

令和2年度 外郭団体の経営評価に係る基本調書

< 法人の概要 >

法人名	相模原市土地開発公社					
所在地	相模原市中央区中央2丁目11番15号	電話番号	042(754)1111			
設立根拠	公有地の拡大の推進に関する法律第10条	本市所管課	財政局財政部土地利用調整課			
設立年月日	昭和49年4月1日					
基本財産・資本金	うち市の出資額	10,000 千円	市以外の主な出資者	名称	出資額(千円)	出資率
	10,000 千円	出資率		100.0%		
設立目的 (定款上)	公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に寄与すること。					
事業内容 (定款上)	市に代わって先行取得した公共用地等の管理及び処分事業(市による買戻し又は利活用をしなくなった代替地の民間売却による処分)					
指定管理者制度による管理運営施設の有無		<input type="checkbox"/> 有 (施設数)			<input checked="" type="checkbox"/> 無	

< 役員 > (令和2年4月1日現在)

定款上の役員数及び任期	理事	12名以内			任期	2年	
	監事	2名			任期	2年	
役員数	取締役	常勤 0	市派遣 0	市OB 0	非常勤 9	市職員 9	合計 9
	監査役	常勤 0	市派遣 0	市OB 0	非常勤 2	市職員 1	合計 2
役員の選任方法	相模原市長が任命する。						
理事会の議決事項	(1) 定款の変更 (2) 業務方法書の制定又は変更 (3) 毎事業年度の予算、事業計画及び資金計画 (4) 毎事業年度の財産目録、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び事業報告書 (5) 規程の制定又は改廃 (6) 規程により理事会の権限に属せしめられた事項 (7) その他公社の運営上、理事長が重要と認める事項						
常勤役員平均報酬年額 (市派遣職員を除く)	- 千円	役員のうち女性の人数及び占める割合	1人(9%)		令和元年度理事会の開催回数	3回	
顧問(名誉会長、相談役)制度	無		顧問等の人数				

< 評議員 > (令和2年4月1日現在)

評議員数及び任期	定款上の人数		任期	
	実人数			
評議員の選任方法	評議員制度はありません。			
評議員会の権能				

< 組織及び分掌事務 > (令和2年4月1日現在)

<p>土地開発公社</p> <pre> graph TD subgraph Company [土地開発公社] Board[理事会] --- Affairs[事務局] end Board --- Supervisor[監事] </pre>
<p>事務局の事務分掌(相模原市土地開発公社事務局の組織等に関する規程 別表)</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 公社理事会に関すること。 (2) 定款その他諸規定の制定及び改廃に関すること。 (3) 公社印の管守に関すること。 (4) 職員の人事、給与、研修及び福利厚生に関すること。 (5) 文書の収発及び保存等に関すること。 (6) 物品の出納及び保管に関すること。 (7) 基本財産の管理に関すること。 (8) 予算、事業計画及び資金計画に関すること。 (9) 決算及び事業報告に関すること。 (10) 資金の調達及び運用に関すること。 (11) 現金及び有価証券等の出納及び保管に関すること。 (12) 公有地の拡大の推進に関する法律に基づく公有地の取得、管理及び処分に関すること。 (13) 公有地の取得に係る権利等の調査並びに補償及び登記に関すること。 (14) 公有地に関する許認可等に関すること。 (15) 相模原市及び相模原市まち・みどり公社との連絡調整に関すること。

< 職員 >

単位：人

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市派遣職員	0	0	0
法人採用正規職員	0	0	0
他の法人等からの派遣職員	0	0	0
市覚書職員	6	6	6
嘱託職員	0	0	0
合計	6	6	6

(令和2年4月1日現在)

単位：人

	部長級	参事級	課長級	課長補佐級	係長級	係員級	合計	
市派遣職員	0	0	0	0	0	0	0	役員兼務 0
法人採用正規職員	0	0	0	0	0	0	0	役員兼務 0
他の法人等からの派遣職員	0	0	0	0	0	0	0	役員兼務 0
市覚書職員	0	0	1	1	2	2	6	役員兼務 0
合計	0	0	1	1	2	2	6	役員兼務 0
法人採用正規職員の給与体系			法人独自の給与体系の内容等					
正規職員平均給与年額 (市覚書職員を除く)	- 千円		正規職員平均年齢 (市覚書職員を除く)		- 歳			
正規職員年齢構成表	20歳未満 - 人	20歳代 - 人	30歳代 - 人	40歳代 - 人	50歳代 - 人	60～65歳 - 人	66歳以上 - 人	

< 職員の人材育成等の状況 >

研修の実施状況	研修名称	研修実績(令和元年度) 単位：人数(受講者数)		
		市派遣職員	その他職員	嘱託職員
なし				
提案制度等の状況	制度の名称	実績(令和元年度)		
	なし			
その他の制度	制度の名称	実績(令和元年度)		
	なし			
固有職員を対象にした職員評価制度	導入の有無	有の場合(導入年度)		
	無			

< 法人経営に対するチェック機能 >

	導入・設置等の有無	有の場合(導入年度、名称等)		
外部監査制度	無			
経営評価委員会	無			
専門家による会計指導	有	昭和50年から公認会計士		
資金の管理運用基準	有	昭和49年から相模原市土地開発公社経理規程		
公益通報者保護法	通報窓口	無	設置時期	年 月
	内部規程の名称			

< 情報公開等の状況 >

情報公開規程の名称	相模原市土地開発公社情報公開規程(平成13年4月1日施行)	開示・請求実績(令和元年度)	請求 1件 開示 1件
広報紙の名称	なし	発行実績(令和元年度)	計 回発行部
ホームページのアドレス	なし	ホームページによる財務諸表の公開の有無	
その他の広報、情報開示の状況	市のホームページに財務状況及び経営に関する計画を掲載		
個人情報保護規程の名称	相模原市土地開発公社個人情報保護規程(平成22年4月1日施行)		

< 損益計算書 >

単位：千円

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常損益の部	営業（事業）収益	1,754,084	1,432,449	1,885,358
	営業（事業）費用	1,747,414	1,428,641	2,001,369
	売上原価	1,744,967	1,427,390	2,000,401
	うち人件費	0	0	0
	販売費及び一般管理費	2,447	1,252	969
	うち人件費	63	63	50
	営業（事業）利益	6,670	3,808	-116,011
	営業（事業）外収益	217	179	107
	受取利息及び配当金	67	29	32
	投資有価証券運用益	150	150	75
	その他	0	0	0
	営業（事業）外費用	0	0	16
	投資有価証券運用損	0	0	0
	その他	0	0	16
経常利益	6,887	3,987	-115,920	
特別損益の部	特別利益	0	0	0
	固定資産売却益	0	0	0
	その他	0	0	0
	特別損失	0	0	0
	固定資産除却損	0	0	0
その他	0	0	0	
税引前当期純利益	6,887	3,987	-115,920	
法人税・住民税及び事業税	0	0	0	
法人税等調整額	0	0	0	
当期純利益	6,887	3,987	-115,920	
繰越利益剰余金	6,887	3,987	-115,920	

< 貸借対照表 >

単位：千円

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産	流動資産	7,336,272	5,749,789	3,945,989
	固定資産	10,338	10,125	36
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	その他積立預金	0	0	0
資産合計	7,346,610	5,759,914	3,946,025	
負債	流動負債	7,047,231	5,456,547	3,758,579
	短期借入金	7,040,378	5,452,288	3,754,417
	固定負債	0	0	0
	長期借入金	0	0	0
退職給与引当金	0	0	0	
負債合計	7,047,231	5,456,547	3,758,579	
純資産	純資産	299,379	303,366	187,446
	資本金	10,000	10,000	10,000
	利益剰余金	6,887	3,987	-115,920
負債及び純資産合計	7,346,610	5,759,914	3,946,025	
減損会計の適用の有無	無			

< 収支状況 >

単位：千円

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総収益又は当期収入合計額	1,754,301	1,432,628	1,885,465
経常利益（損失）	6,887	3,987	-115,920
当期利益（損失）	6,887	3,987	-115,920
減価償却費	214	213	73

< 財務・資産関係指標 >

単位：%

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
管理費支出比率	0.1%	0.1%	0.1%
人件費比率	0.0%	0.0%	0.0%
売上高成長率		81.7%	131.6%
売上高経常利益率	0.4%	0.3%	-6.1%
収支比率（支出÷収入）	99.6%	99.7%	106.1%
市への財政依存度	0.0%	0.0%	0.0%
純資産比率	4.1%	5.3%	4.8%
流動比率	104.1%	105.4%	105.0%
固定比率	3.5%	3.3%	0.0%
固定長期適合率	3.5%	3.3%	0.0%

< 財政援助、市費の受入状況 >

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
補助金	0	0	0
事業費補助金	0	0	0
管理費補助金	0	0	0
交付金	0	0	0
負担金	0	0	0
委託料	0	0	0
指定管理料	0	0	0
その他委託料	0	0	0
補償金（新型コロナウイルス感染症関連）			0
貸付金	463,458	463,458	188,497
短期貸付金	463,458	463,458	188,497
長期貸付金（年度末残高）	0	0	0
出捐金	0	0	0
債務保証、損失補償限度額	14,670,000	11,590,000	8,600,000
債務保証、損失補償年度末残高	6,576,920	4,988,830	3,565,920

< その他の財政援助（税の減免、土地・建物の無償貸与、貸付料の減免等） >

- ・法人市民税減免
- ・市役所第1別館2階 事務室(33.17㎡) 無償貸与

< 資金の運用状況 >

（令和2年4月1日現在）

単位：円

流動資産		固定資産	
現金	0	定期預金	0
普通預金	12,760,019	投資有価証券	0
当座預金	0	国債	0
定期預金	72,000,572	地方債	0
		貸付信託	0
		民間企業の株式等	0

< 令和元年度主な事業実績 >

事業名称	事業区分	決算額 (千円)	事業説明	
公有用地の処分 事業	区分1	1,727,477	内容	(公有用地) 平成4年度 都市計画道路相模台双葉線用地ほか8用地 処分契約 9件 処分面積 5,513.47 m ²
	公益			
	区分2		成果	市が策定した第2次さがみはら都市経営指針実行計画の数値目標は令和元年度末を以て達成したため、今後は引き続き「相模原市土地開発公社の今後の在り方について」の数値目標達成を目指す。
	受託			
代替地の処分事 業	区分1	155,253	内容	(代替地) 昭和62年度 磯部勝坂用地ほか1用地 処分契約 2件 処分面積 2,423.25 m ²
	公益			
	区分2		成果	市が策定した第2次さがみはら都市経営指針実行計画の数値目標は令和元年度末を以て達成したため、今後は引き続き「相模原市土地開発公社の今後の在り方について」の数値目標達成を目指す。
	受託			
	区分1		内容	
	区分2		成果	
	区分1		内容	
	区分2		成果	
	区分1		内容	
	区分2		成果	

< 法人の経営、事務事業の執行を示す主な指標 >

指標の内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度
公有用地の取得事業件数	0件	0件	0件
公有用地及び代替地の処分事業件数	16用地(8,648.34㎡)	13用地(10,139.67㎡)	11用地(7,936.72㎡)
保有土地件数	38用地(93,372.41㎡)	28用地(83,232.90㎡)	17用地(75,296.18㎡)

< 経営の方針、計画 >

策定年度	平成24年度	見直し年度	年度	年度		
経営基本方針	<p>< 主な方針 > 相模原市土地開発公社の今後の在り方について(平成24年11月策定)に基づき、将来の解散に向けた取り組みを実施する。 1 平成25年度以降新たな用地取得を行わず、保有土地の解消を図る。 2 保有土地については、平成25年度から10年以内を目途に国庫補助金等を活用し、市が買戻しを行う。 3 平成28年度、令和元年度、令和4年度の数値目標を設定し、保有土地の計画的な解消を図る。</p>					
	<p>経営計画に盛り込まれている主な活動指標、数値目標と実績</p>					
指標、目標の内容		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和4年度
保有土地の帳簿価額の縮減 (百万円)	計画	7,000			3,000	0
	実績	7,160	5,424	4,002	2,007	
	計画					
	実績					
	計画					
	実績					
	計画					
	実績					

< 過去の外郭団体経営評価結果を踏まえた自己改革・改善の実績 >

- 借入利率の低減を図るため、平成20年度に事業資金の借入方法を見直した。
 - 入札対象...「3億円以上の事業資金」「原則、全ての事業資金」
 - 事業資金の借換え...事業用地単位での借入れ、借入期間1~5年
 ロット(事業用地をまとめたもの)単位での借入れ、借入期間原則1年
- 平成23年度から監事2名のうち1名について、外部の人材(公認会計士)を登用した。

< 経営上の課題 >

保有土地については、平成25年度から10年以内を目途に国庫補助金等を活用し、市が買戻しを行うこととなっているが、市の財政状況により状況が左右するため、保有土地の計画的な解消が大きな課題となっている。

< その他特記事項 >

--

令和2年度外郭団体改革プラン進捗管理シート（総括票）

団体名	相模原市土地開発公社
所管課	財政局 財政部 土地利用調整課

令和元年度の取組状況と評価

1 自主的、効率的な財政運営

取組実績	団体による自己評価	所管課評価
低金利で確実な資金調達ができるよう、金融機関の融資可能額を考慮し、競争性を確保しながらロットの分け方を工夫して入札を行った。	複数の金融機関の競争により金利の圧縮が図られた。引き続き低金利で安定した資金調達ができるよう取り組んでいく。	団体による自己評価のとおり。

2 事務事業の見直し

取組実績	団体による自己評価	所管課評価
導入した会計ソフトの活用等により、事務処理の簡素化及び保有資産の適切な管理ができた。	経理事務において、経費の節約、事務の効率化及び合理化が図られた。	団体による自己評価のとおり。

3 組織、人員体制の効率化

取組実績	団体による自己評価	所管課評価
事務局職員併任のメリットを最大限に活かし、市との事務の円滑な連携及び処理を図ることができた。	公社と市の職員併任により、事務は円滑に遂行され、組織及び人員体制は効率的に機能している。	団体による自己評価のとおり。

4 組織の柔軟性の確保

取組実績	団体による自己評価	所管課評価
該当なし	該当なし	該当なしのため、評価なし

5 ディスクロージャー（情報公開）の推進

取組実績	団体による自己評価	所管課評価
市のホームページに財務等に関する資料を公表し、レイアウトを変更する等情報公開を行った。	レイアウトを変更することにより、より見やすく公社についての情報公開の推進が図られた。	団体による自己評価のとおり。

6 個人情報の保護

取組実績	団体による自己分析	所管課意見
「相模原市土地開発公社個人情報保護規程」に基づき、個人情報の適切な管理を行った。	当該規程の周知・遵守し、個人情報の管理は適切に行われている。	団体による自己評価のとおり。

7 ガバナンス体制の構築

取組実績	団体による自己評価	所管課評価
効率的かつ健全な経営に資するために役員の外部登用を行い、監事1名については、引き続き公認会計士を登用した。	経営の専門的知識等を有する外部の人材登用により経営の健全化に繋がっている。	団体による自己評価のとおり。

8 中長期的な経営計画の策定

取組実績	団体による自己評価	所管課評価
市が策定した第2次さがみはら都市経営指針実行計画の数値目標は令和元年度末を以て達成したため、今後は引き続き在り方の数値目標達成を目指す。	経営の健全化に向けた取組を進めることができた。	団体による自己評価のとおり。

9 経営計画の進行管理

取組実績	団体による自己分析	所管課意見
市が策定した第2次さがみはら都市経営指針実行計画の数値目標は令和元年度末を以て達成したため、今後は引き続き在り方の数値目標達成を目指す。	経営の健全化に向けた取組みを進めることができた。	団体による自己評価のとおり。

10 新たな視点（公益目的事業の確実な実施）

取組実績	団体による自己評価	所管課評価
市からの依頼に基づき取得した公共用地について、適切に管理及び処分を行った。	公社設立の目的に沿った事業の実施について適切に行っている。	団体による自己評価のとおり。

11 新たな視点（資産の適切な把握）

取組実績	団体による自己評価	所管課評価
保有資産ごとに台帳管理を行うとともに、外部公認会計士による定期的な会計確認を行うことで、適切な資産把握に努めている。	適切な資産管理、資産把握が図られている。	団体による自己評価のとおり。

令和2年度 外郭団体改革プラン所管課進捗管理シート

団体名	相模原市土地開発公社
所管課	財政局 財政部 土地利用調整課

1 市から外郭団体に委託する事業の見直し

市 所 管 課						
平成二十八年	受託件数		件	実績	分析	該当無し
	受託料(総額)		円			
	一般管理費		円			
	事業費		円			
	随意契約件数		件			
	再委託件数		件			
	再委託率50%以上の件数		件			
平成二十九年	受託件数		件	実績	分析	該当無し
	受託料(総額)		円			
	一般管理費		円			
	事業費		円			
	随意契約件数		件			
	再委託件数		件			
	再委託率50%以上の件数		件			
平成三十年	受託件数		件	実績	分析	該当無し
	受託料(総額)		円			
	一般管理費		円			
	事業費		円			
	随意契約件数		件			
	再委託件数		件			
	再委託率50%以上の件数		件			
令和元年度	受託件数		件	実績	分析	該当無し
	受託料(総額)		円			
	一般管理費		円			
	事業費		円			
	随意契約件数		件			
	再委託件数		件			
	再委託率50%以上の件数		件			

2 財政的関与

市 所 管 課			
平成二十八年度	管理費補助金額	実績	分析
	円	補助金交付実績無し	
	事業費補助金額		
円	該当無し		
平成二十九年度	管理費補助金額	実績	分析
	円	補助金交付実績無し	
	事業費補助金額		
円	該当無し		
平成三十年度	管理費補助金額	実績	分析
	円	補助金交付実績無し	
	事業費補助金額		
円	該当無し		
令和元年度	管理費補助金額	実績	分析
	円	補助金交付実績無し	
	事業費補助金額		
円	該当無し		

3 人的関与

市 所 管 課			
	市派遣職員に関する実績	団体固有職員に関する実績（採用等）	分 析
平成二十八年度	公社事務局職員は、市と公社との「職員の派遣に関する協定書」に基づき、市職員との併任とした。		公社の業務は市と密接に関わりがあり、併任とすることで、これらの業務を円滑かつ効率的に執行できている。
平成二十九年度	公社事務局職員は、市と公社との「職員の派遣に関する協定書」に基づき、市職員との併任とした。		公社の業務は市と密接に関わりがあり、併任とすることで、これらの業務を円滑かつ効率的に執行できている。
平成三十年度	公社事務局職員は、市と公社との「職員の派遣に関する協定書」に基づき、市職員との併任とした。		公社の業務は市と密接に関わりがあり、併任とすることで、これらの業務を円滑かつ効率的に執行できている。
令和元年度	公社事務局職員は、市と公社との「職員の派遣に関する協定書」に基づき、市職員との併任とした。		公社の業務は市と密接に関わりがあり、併任とすることで、これらの業務を円滑かつ効率的に執行できている。

令和2年度 相模原市土地開発公社 個別計画進捗管理シート

所管課	財政局 財政部 土地利用調整課
-----	-----------------

1 団体の今後の方向性

【団体の在り方について検討を進める団体】

近年の地価動向に伴い、用地を先行取得するメリットが低下している。当面は、さがみ縦貫道路インターチェンジ関連の各種事業が計画されていることなどから、引続き用地先行取得の役割が求められているところであるが、長期的視点に立ち、団体の在り方について検討を行い、その方針を決定することとする。

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
年次計画						
取組状況			<p>完了済。</p> <p>平成24年度に今後の公社の在り方について検討を行い、方針を決定した。</p>			
所管課意見						

2 団体の具体的取組

(1) 相模原市土地開発公社の保有資産の圧縮及び機能の精査

新規用地取得の抑制、長期保有土地の計画的処分等による、資産の圧縮を図るとともに公社に求められる機能について精査を進める。

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
年次計画						
取組状況			<p>完了済。</p> <p>平成24年度に今後の公社の在り方について検討を行い、新規用地取得を行わないという方向性を決定し、市の「さがみはら都市経営指針実行計画」において、保有土地の縮減目標数値を定め、計画的処分等による資産の圧縮を図った。</p>			
所管課意見						

(2) 団体の在り方についての方針の決定と方針に基づく対応

平成25年度までに団体の在り方について方針決定を行う。

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
年次計画						
取組状況			完了済。 平成24年度に今後の会社の在り方について検討を行い、方針を決定した。			
所管課意見						

